

＜定例研究会報告要旨＞

第 1721 回（7 月 2 日）

OECD 農業局における最近の活動

（OECD 農業局）Loek Boonekamp

ブンネカンブ氏は現在 OECD 農業局の農産物需給予測課長を務めている。現職における主な業務は加盟国における農業政策のモニタリング、中長期の農産物需給見通し、アグリック計量モデルによる世界需給分析などである。また、同氏は 1994 年に日本政府と OECD の交流プログラムにより来日し、農業総合研究所に約 8 カ月間在籍した。その間の同氏の業績として“Agriculture in Japan: Current Issues and Possible Implications of the Uruguay Round Agreement (1995)”が英文資料 No. 13 として出版されている。今回、同氏は国際農林業協力センターの招聘で来日しており、この機会を得て OECD 農業局の最近における動向について講演を願い併せて議論を行った。以下はその要約である。

1. 加盟国の増加（現在 29 カ国）や米国をはじめとする拠出額の減額などの影響を受けて OECD も他の国際機関と同様に組織のリストラを実施している。これにより OECD は効率性の高い加盟国のニーズに即応できる組織への転換を目指す。

2. 今日 OECD の役割は加盟国における、①自由貿易の確立、②比較優位性の最大利用、および③投入財および最終消費財の費用削減によって持続的でインフレのない経済成長を達成することにある。また、変化し複雑化する世界の情勢、すなわち①前共産圏国の移行経済、②失業の増大、③社会的不安定の顕在化、および④高まる環境への関心に対する適切なレスポンスが必要である。

3. これらを受けた OECD の新たなパラダイム（Triangular paradigm）の構築――

[Help countries to make maximum use of the economic opportunities while balancing this with social concerns within a politically stable system.]

4. 農業分野においてもこのパラダイムに関わる活動を支援する。それは農業部門の再構築に関する一連の分析とこの再構築のための農政改革に関する加盟国に対する政策勧告を通して行われる。農業局はこれまでこのパラダイムを先取りする形で分析や議論を進めてきた。それらをここで再確認することが必要である。

① 1987 年の農業大臣会合における a) 漸減的保護の削減による農業への市場原理の導入、b) 環境、農村問題、食料安全保障などに関する研究や議論を引き続き進める。

② 1992 年の農業大臣会合における a) ウルグアイラウンド交渉に対する取り組み、b) 1987 年大臣会合における勧告に対するモニタリングとレビュー、c) 構造調整、環境、農村地域開発、および非加盟国との関係促進についての議論を展開する。

5. 1998 年に農業大臣会合が開催される予定である。この会合は、先のウルグアイラウンドと次期 WTO 交渉の中間に開催される点でも意義が深い。同会合での議題はこれから加盟国の意見を聞いて決定されることになる。しかし、基本的には、これまでの加盟国における農政改革の進捗をレビューし次期 WTO 会合へ向けて OECD がどういったシグナルを送るかについて議論することになる。

6. これに関連し、とくに、グリーンボックス政策に関わる PSE/CSE の見直し（言い換えれば、さらなる価格支持から直接所得支持への移行）、また現在研究を進めている新たな政策影響評価手法（PEM: Policy Evaluation Matrix）による政策の効率性と影響に関する評価手法として注目される。

（文責・吉永健治）